

要検討

(仮称) いんざい シニアプラン

【骨子案】

(第 10 期計画) 令和 9 (2027) 年度～令和 11 (2029) 年度

印西市 高 齢 者 福 祉 計 画

認 知 症 施 策 推 進 計 画

介 護 保 険 事 業 計 画

計画の構成

第1章 計画の概要

計画の位置づけ、策定体制等について

第2章 印西市の高齢者を取り巻く環境

人口、高齢者数の推移等について

第3章 計画の基本的な考え方

基本理念、基本目標、重点取組等について

第4章 高齢者福祉計画

状況、課題、施策等について

第5章 認知症施策推進計画

状況、課題、施策等について

第6章 介護保険事業計画

状況、課題、施策等について

第7章 計画の推進体制と評価

計画の推進体制と計画の評価と見直し等について

資料編

アンケート調査の結果、第9期計画の評価、策定員会等について

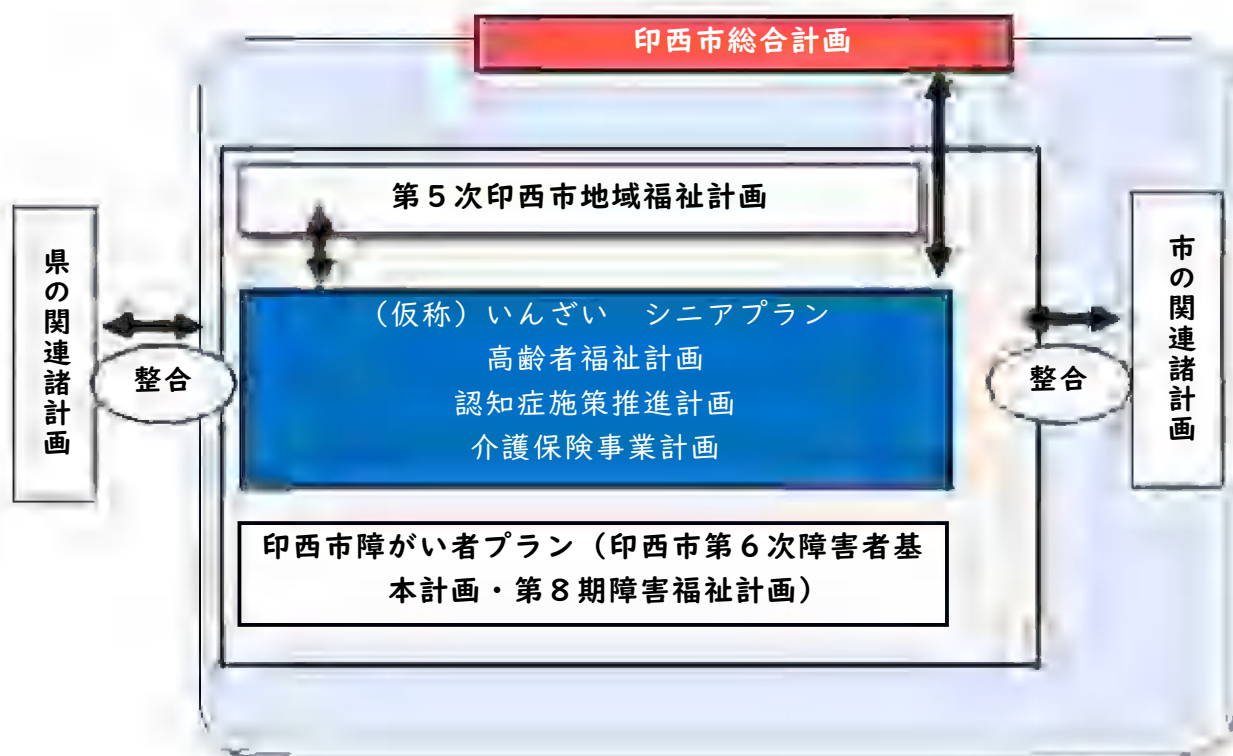
第 1 章 計画の概要

1 計画の位置づけ、他計画との関係

名称等 要検討

本計画は、老人福祉法第 20 条の 8 の規定に基づく「高齢者福祉計画」、介護保険法第 117 条の規定に基づく「介護保険事業計画」、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第 13 条に基づく「認知症施策推進計画」を一体的に策定するもので、これら 3 つの計画を合わせて「いんざい シニアプラン」としています。

本計画は、「印西市総合計画」及び「第 5 次印西市地域福祉計画」を上位計画としており、「印西市障がい者プラン（印西市第 6 次障害者基本計画・第 8 期障害福祉計画）」などの市の関連諸計画、県の関連諸計画とも整合を図り策定します。



2 計画の期間

本計画は、令和9（2027）年度を初年度とし、令和11（2029）年度までの3年間で計画期間とします。なお、計画の進捗状況や社会情勢の変化等に応じて、必要な見直しを行っていくものとします。

令和 6	令和 7	令和 8	令和 9	令和 10	令和 11	令和 12	令和 13	令和 14
2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
第 9 期計画			第 10 期計画（本計画）			第 11 期計画		
中長期の取組								

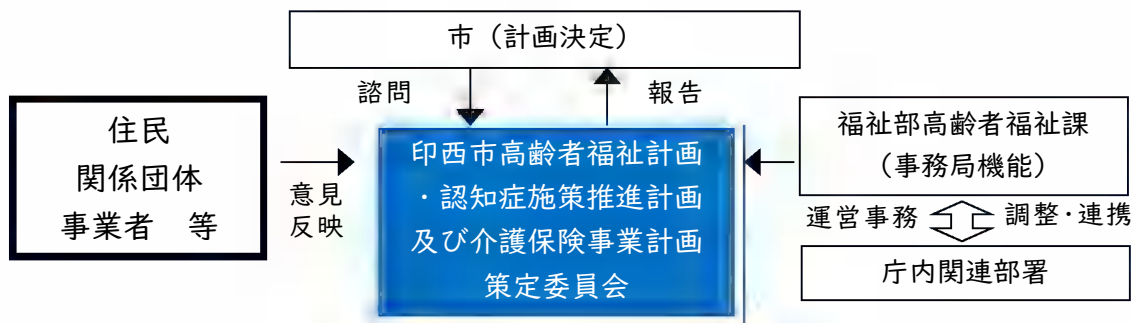
3 計画の策定体制

（1）高齢者に関する住民インタビュー・アンケートの実施

本計画の策定にあたり、高齢者に対する生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進等の観点から高齢者の状況やニーズを把握するため、インタビューの実施に加え、65歳以上の被保険者を対象に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び要介護・要支援認定を受けている方の在宅生活の継続や介護者の支援に有効な介護サービスのあり方を検討するため「在宅介護実態調査」を実施しました。

（2）計画策定委員会等の開催

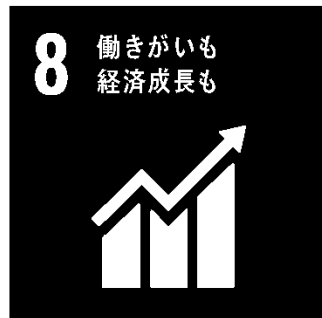
本計画の策定にあたり、被保険者や学識経験者及び保健医療関係者などで構成された「第10期印西市高齢者福祉計画・認知症施策推進計画及び介護保険事業計画策定委員会」が中心となり、検討を経て策定しています。また、策定にあたってはアンケート調査や、パブリックコメントの実施等を通じ、ニーズの把握、意見の収集に努めています。



4 計画策定の視点（SDGs）

平成27年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、人々が地球環境や気候変動に配慮しながら持続可能な暮らしをするために取り組むべき世界共通の行動目標として「SDGs（エスディジーズ）（Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標）」が掲げられました。

本計画で取り組む施策は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、これらの国際的な目標と方向性を共有しながら推進するものです。



5 高齢者に関する市民アンケート調査

アンケート調査結果より、高齢者の日常生活上の課題等を提示

(1) 調査目的

本計画策定にあたり、本市では令和7(2025)年度に、高齢者や地域の課題をよりの確に把握するため、アンケート調査を行いました。

●介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、今後の高齢者福祉施策の推進に向け、要介護状態になるリスクの発生状況、要介護状態になるリスクに影響を与える日常生活の状況、認知症リスクの意識などを把握し、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進の観点から、社会資源の把握等を行うことを主な目的としたもので、国の提示による調査票に市独自の設問を追加して実施しました。

●在宅介護実態調査

「在宅介護実態調査」は、要介護者の在宅生活の継続や、主な介護者への支援に有効な介護サービスのあり方を検討することを主な目的としたもので、国の提示による調査票に市独自の設問を追加して実施しました。

(2) 調査概要

①調査対象者

○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

市内にお住まい（令和7(2025)年●月●日現在）の65歳以上で、「要支援・要介護認定を受けていない方」の中から抽出した方

○在宅介護実態調査

市内にお住まい（令和7(2025)年●月●日現在）で、「要支援・要介護認定を受けて在宅で生活をしている方」の中から抽出した方

○各アンケートの対象者抽出方法について

市内にお住まい（令和7(2025)年●月●日現在）の方を、年齢、性別、地域に分け、その中から無作為に抽出した方を対象者として配付しています。

②調査方法

郵送による配付、返信用封筒での回答

(3) 配付・回収状況

調査の種別	配付数	回収数	回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	●票	●票	●%
在宅介護実態調査	●票	●票	●%

※介護予防・日常生活圏域ニーズ調査回収数●票のうち、全問無回答●票を除いた●票を有効回収数としています。また、在宅介護実態調査回収数●票のうち、全問無回答●票を除いた●票を有効回収数としています。社会調査においては統計学的に要求精度5～10%以内、信頼度90～95%であればよいとされております。印西市の場合、統計学的に有効回答数が総●票（在宅介護のみであれば●票）以上あれば、住民意向が把握できる票数となります。よって、今回の調査については、統計学的に有意性がある回答数となっています。

6 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果概要

アンケート調査結果より、高齢者の日常生活上の課題等を提示

○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果テーマ別まとめ

地域包括ケアシステム構築及び介護予防・健康づくりの推進に向けて、4つのテーマを設定し、調査結果をまとめました。

7 在宅介護実態調査の結果概要

アンケート調査結果より、在宅介護上の課題等を提示

○在宅介護実態調査結果テーマ別まとめ

介護離職者を減らすための施策や多様なニーズに対応した介護の提供・整備に向けて、5つのテーマを設定し、調査結果をまとめました。

8 高齢者を取り巻く課題

（１）現状・課題【総論】

印西市では、高齢者人口の増加とともに、75歳以上の後期高齢者や要支援・要介護認定者の増加が今後も見込まれています。一方で、65～74歳の比較的元気な高齢者も多く、就労や社会参加への意欲を持つ人が多いことが特徴です。

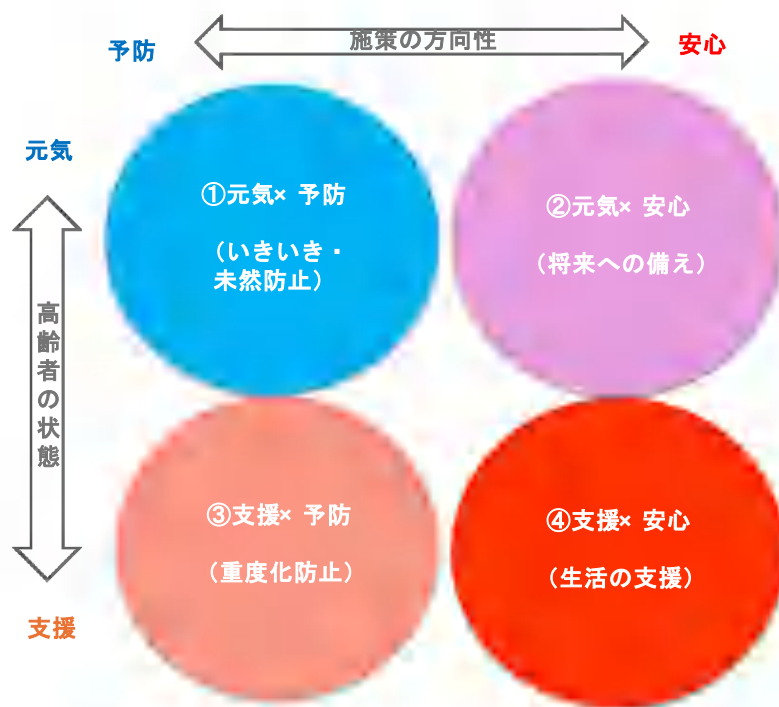
しかし、高齢者の生活実態やニーズは一様ではなく、元気に地域で活動している人、

体力や認知機能の低下に不安を抱え始めた人、要支援・要介護状態で在宅生活が続けている人など、状態に応じた支援のあり方が求められています。

また、介護が必要になる前の「予防」の取組と、介護が必要になった後の「安心」の確保の両面から、切れ目のない支援体制を構築することが大きな課題となっています。

これらを踏まえ、本市の高齢者を取り巻く現状と課題を、「高齢者の状態」と「予防／安心」の観点から、4つの視点に整理します。

（２）現状・課題【各論】



① 元気な高齢者 × 予防（いきいき・未然防止）

- ・健康づくりや介護予防事業は一定の実績がある一方、参加者が固定化している
- ・就労やボランティアなど社会参加の機会はあるが、情報が届きにくい層がいる

- ・元氣なうちから地域とのつながりを持つ仕組みの強化が必要

② 元氣な高齢者 × 安心（将来への備え）

- ・将来の介護や認知症への不安を感じている人が多い
- ・相談窓口や制度が分かりにくいという声がある
- ・早い段階から「相談できる」「つながれる」環境づくりが課題

③ 支援が必要な高齢者 × 予防（重度化防止）

- ・要支援・要介護状態でも、適切な介護予防により状態維持・改善が可能
- ・介護予防事業や日常生活支援総合事業のさらなる充実が必要
- ・医療・介護・地域の連携による重度化防止が重要

④ 支援が必要な高齢者 × 安心（生活の継続）

- ・在宅生活続けるための医療・介護・生活支援の確保が不可欠
- ・介護者（家族）の負担が大きく、介護離職などの課題がある
- ・認知症施策や権利擁護、見守り体制の充実が求められている

第3章 計画の基本的な考え方

Ⅰ 基本理念と基本目標

要確認

(1) 基本理念

高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく人生を過ごすことのできるまちの実現を目指し、第9期計画では「いきいき あんしん 生涯輝くまち 印西」を基本理念として掲げ、施策の推進を図ってきました。

本計画では、新たに「みんなでつくる、安心と笑顔のまち 印西」を基本理念として掲げ、誰もが社会参加・生きがいをもち、誰もが安心して暮らすことのできるまちの実現を目指し、今後も求められる取組みの方向性を示す計画とします。

印西市の高齢化率が24.7%（令和7年4月現在）と、超高齢化社会の状況が依然として続いており、今後もさらに要支援・要介護認定者の増加が見込まれるため、高齢者が地域で自立した生活を継続できるよう、高齢者一人ひとりの生活実態に合わせた介護保険サービス、高齢者保健福祉サービスを提供するとともに、それぞれの価値観やニーズに応じた市民の社会参加を支援することを目指します。

(2) 基本目標

要確認

先に掲げた基本理念の実現に向けて、次の4つの基本目標を掲げ、施策を展開します。

基本目標Ⅰ ずっと元気で活躍できるまち

高齢者が年齢を重ねても心身ともに健康で、地域の中で役割や生きがいを持ちながら、いきいきと暮らし続けられるまちを目指します。

就労やボランティア、地域活動などを通じた社会参加の機会を充実させるとともに、健康づくりや介護予防、認知症予防の取組を推進し、元気なうちから地域とのつながりを深めていきます。

高齢者一人ひとりが自分らしく活躍し続け、要介護状態への移行をできるだけ防ぐことができる環境づくりを進めます。

基本目標Ⅱ 住み慣れた場所で自分らしく生きられるまち

認知症や心身機能の低下があっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるまちを目指します。

認知症の早期発見・早期支援や重症化防止に重点的に取り組み、医療・介護・地域包括支援センターなどが連携し、適切な支援につなぐ体制を整えます。

また、本人や家族が孤立することなく、必要な支援や相談を早い段階で受けられるようにすることで、生活機能の維持と暮らしの質の向上を図ります。

基本目標 3 自立した生活が続けられるまち

高齢者が加齢による身体機能の変化があっても、住み慣れた地域で自立した日常生活を継続できるまちを目指します。

買い物や通院など、日常生活に欠かせない外出や移動に関する不安を軽減するため、移動支援や買い物支援などの取組を推進します。

生活環境の変化によって暮らしが制限されることのないよう、高齢者の安心と自立を支える基盤づくりを進めます。

基本目標 4 介護が必要になっても安心して暮らせるまち

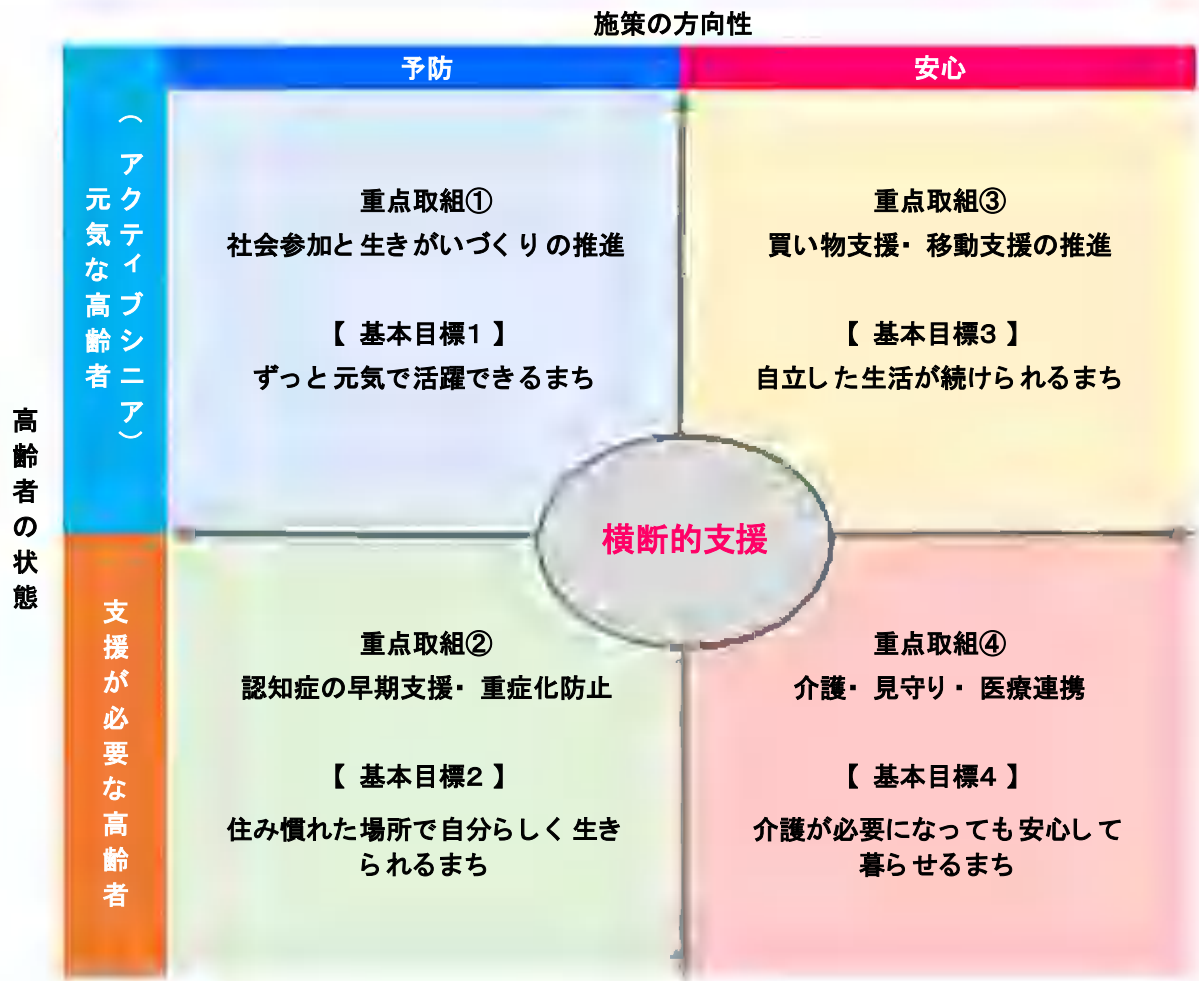
医療・介護・生活支援が連携した支援体制の充実を図るとともに、見守り体制の強化や相談支援の充実により、切れ目のない支援を提供します。

また、家族介護者の負担軽減や介護の担い手への支援を進め、支える側も含めて地域全体で高齢者を支え合う環境づくりを推進します。

2 施策の体系

計画の策定にあたっては、統計データやアンケート調査に加え、高齢者本人や介護家族等へのインタビューを行い、日常生活の困りごとや将来への不安を把握しました。また、現在の取組や制度を整理し、現状と課題を洗い出した上で、今後の施策の方向性を検討しました。

その結果を踏まえ、本計画では、「高齢者の状態」と「施策の方向性」という二つの視点から施策全体を整理しています。施策体系図では、縦軸に「元気な高齢者」と「支援が必要な高齢者」、横軸に「予防」と「安心・安全」を配置し、特に重要な4つの重点取組と基本目標との関係性を体系図で示しています。



3 計画推進のための重点取組

高齢化が進む中、高齢者の皆様が住み慣れた地域でいきいきとした生活を続けられるよう、住民が主体性を持って支え合うことのできる地域づくりに向けて、次の4つを本計画の重点取組として定めます。

重点取組

I 社会参加と生きがいづくりの推進

基本目標 I

高齢者が年齢を重ねても心身ともに健康で、地域の中で役割や生きがいを持ちながら暮らし続けられるよう、社会参加と生きがいづくりを推進します。

就労支援や地域活動、ボランティア、趣味活動などへの参加機会の充実を図るとともに、介護予防や認知症予防の観点から、元気なうちから地域とつながる環境づくりを進めます。

要介護状態になることをできるだけ予防し、高齢者が地域の担い手として活躍し続けられるまちを目指します。

重点取組**2 認知症の早期支援・重症化防止****基本目標 2**

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、認知症の早期発見・早期支援と重症化防止に重点的に取り組みます。

認知症に対する正しい理解の普及啓発を進めるとともに、医療・介護・地域包括支援センター等が連携し、本人や家族が早期に相談・支援につながる体制を整えます。

状態に応じた適切な支援を行うことで、生活機能の維持・向上を図り、住み慣れた場所での生活の継続を支えます。

重点取組**3 買い物支援・移動支援の推進****基本目標 3**

高齢者が日常生活を自立して継続できるよう、買い物や通院など、移動に伴う負担の軽減を図ります。

移動スーパーや外出支援サービス、福祉タクシーなどの既存施策を活用・見直しするとともに、関係部署と連携し、地域の実情に応じた移動手段の確保に取り組みます。

加齢による身体機能の低下や生活環境の変化があっても、住み慣れた地域で自立した生活を続けられる環境を整えます。

重点取組**4 介護・見守り・医療連携****基本目標 4**

介護が必要になっても安心して暮らし続けられるよう、介護・見守り・医療が連携した支援体制の充実を図ります。

在宅医療と介護サービスの連携強化、見守り体制の整備、地域包括支援センターの機能強化などを通じて、切れ目のない支援を提供します。

また、家族介護者の負担軽減にも配慮し、高齢者本人とその家族がともに安心して暮らせる地域づくりを進めます。

基本目標	ターゲット	方向性	現状と課題	重点取組
ずっと元気で活躍できるまち	元気な高齢者	予防	・働き続ける方の増加と地域とのつながりの希薄化	社会参加と生きがいづくりの推進
住み慣れた場所で自分らしく生きられるまち	支援が必要な高齢者	予防	・地域で暮らし続けるためのニーズの増加 ・認知症患者の増加	認知症の早期支援・重症化防止
自立した生活が続けられるまち	元気な高齢者	安心	・免許返納後の移動手段の確保 ・地域特性に応じた支援体制の整備	買い物支援・移動支援の推進
介護が必要になっても安心して暮らせるまち	支援が必要な高齢者	安心	・地域で暮らし続けるためのニーズの増加 ・核家族化・就労等と家族の介護力低下	介護・見守り・医療連携

4 基本理念・基本目標と施策体系の関係

本計画では、基本理念の実現に向けて、4つの基本目標を設定し、それぞれの目標に対応する重点取組を位置づけています。また、これらの施策は、高齢者の状態や生活状況の変化に応じて、相互に関連しながら展開されるものです。

高齢者は、元気な状態から支援が必要な状態へと移行する可能性があり、その過程において必要とされる支援も変化していきます。本計画では、こうした状態の変化に対応するため、「高齢者の状態」と「施策の方向性（予防・安心）」という視点から施策を整理し、段階的かつ切れ目のない支援を構築しています。

さらに、社会参加や移動支援、認知症施策、介護・医療連携といった各重点取組は、それぞれ独立したものではなく、相互に関連しながら機能することで、効果的な支援につながります。

また、相談支援や情報提供、権利擁護などの取組は、特定の施策だけに属するものではなく、すべての分野に共通して関わる「横断的支援」として位置づけられ、計画全体を支える基盤となっています。

次に示す図は、こうした基本理念、基本目標、重点取組、施策体系の関係性を整理し、施策全体の構造を一目で理解できるようにまとめたものです。

施策体系の全体像（理念・目標・重点取組の関係）



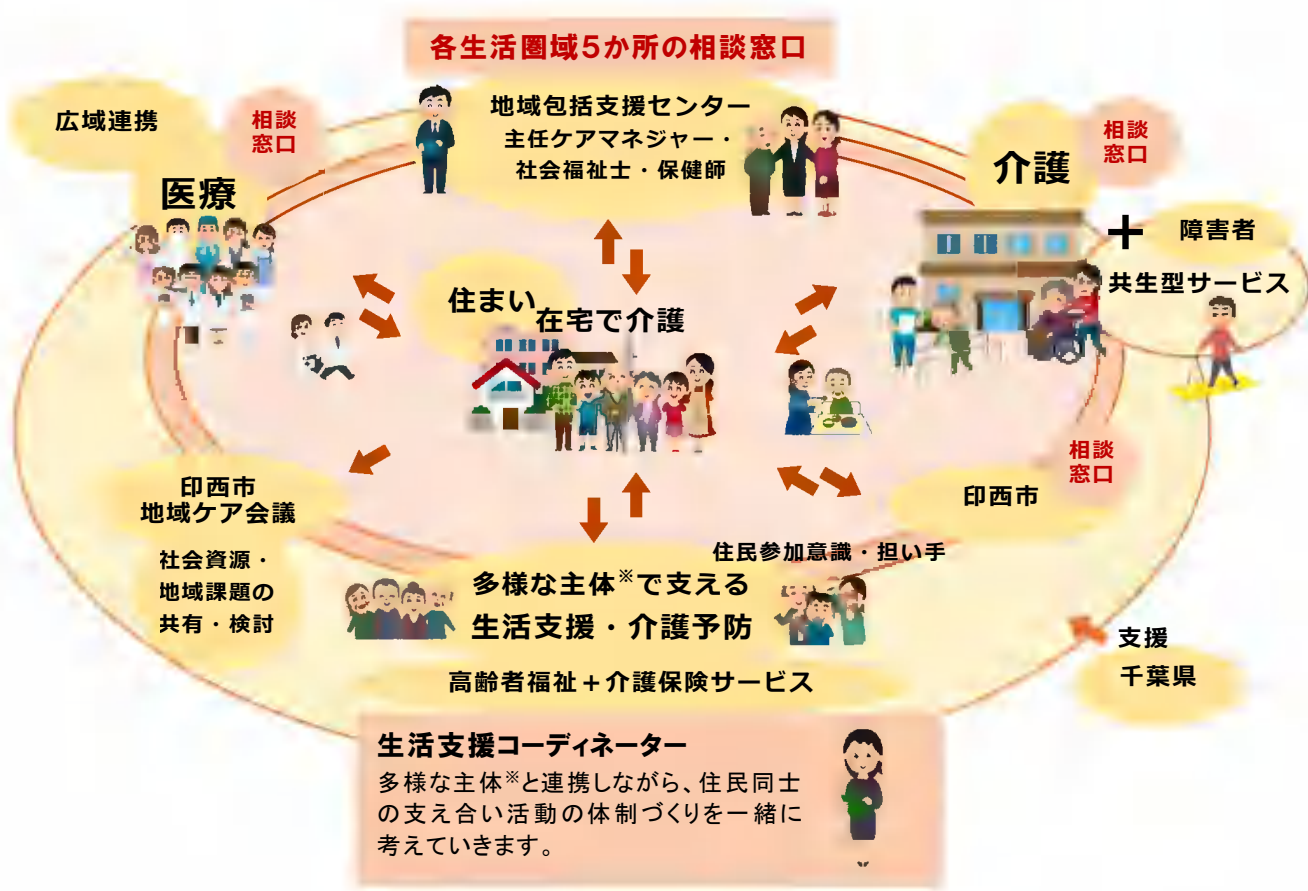
5 中長期で目指す地域包括ケアシステムの将来像

本市では、医療・介護・予防・住まい・生活支援など、各サービスの充実に向けた連携・支援を行うとともに、市民一人ひとりの取り組みや、地域の多様なサービスが有機的に連携し、切れ目のない支援のもと、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる社会の実現を目指してきました。

今後も引き続き、こうした地域ぐるみで支える「地域包括ケアシステム」の体制づくりに向けて、連携強化とネットワークの充実に中長期的な視点で目指していきます。

■印西市「地域包括ケアシステム」のイメージ

資料：厚生労働省の資料に基づき印西市福祉部高齢者福祉課作成



※多様な主体：住民、高齢者クラブ、自治会、ボランティア、NPO、社会福祉協議会等

地域包括ケアシステムの構築単位として想定されている「日常生活圏域」は、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続しながら、きめ細かく多様なサービスが受けられるよう、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護サービスを提供するための施設の整備状況などを総合的に勘案して定める区域のことです。